

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,135,179 (55.66)	140 (0.26)	3,135,320 (55.13)	3,323,184 (57.70)	169 (0.28)	3,323,353 (57.11)
	うち有利息預金	2,956,562	—	2,956,562	3,128,674	—	3,128,674
	定期性預金	2,266,822 (40.25)	22,449 (41.04)	2,289,272 (40.26)	2,245,727 (39.00)	25,691 (42.99)	2,271,419 (39.03)
	うち固定金利定期預金	2,260,308	22,449	2,282,758	2,239,550	25,691	2,265,242
	うち変動金利定期預金	1,143	—	1,143	1,084	—	1,084
	その他	58,918 (1.05)	32,109 (58.70)	91,027 (1.60)	43,336 (0.75)	33,904 (56.73)	77,241 (1.33)
	合計	5,460,920 (96.96)	54,699 (100.00)	5,515,620 (96.99)	5,612,249 (97.45)	59,765 (100.00)	5,672,014 (97.47)
譲渡性預金		171,322 (3.04)	— (—)	171,322 (3.01)	147,014 (2.55)	— (—)	147,014 (2.53)
総合計		5,632,243 (100.00)	54,699 (100.00)	5,686,942 (100.00)	5,759,263 (100.00)	59,765 (100.00)	5,819,029 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,148,991 (56.08)	198 (0.42)	3,149,190 (55.62)	3,286,926 (57.54)	131 (0.23)	3,287,057 (56.98)
	うち有利息預金	2,978,898	—	2,978,898	3,112,981	—	3,112,981
	定期性預金	2,268,318 (40.40)	14,466 (30.67)	2,282,784 (40.32)	2,246,833 (39.33)	22,878 (40.44)	2,269,711 (39.34)
	うち固定金利定期預金	2,261,758	14,466	2,276,225	2,240,712	22,878	2,263,590
	うち変動金利定期預金	1,155	—	1,155	1,107	—	1,107
	その他	34,540 (0.61)	32,503 (68.91)	67,044 (1.18)	33,651 (0.59)	33,571 (59.33)	67,223 (1.17)
	合計	5,451,850 (97.09)	47,169 (100.00)	5,499,019 (97.12)	5,567,411 (97.46)	56,581 (100.00)	5,623,993 (97.49)
譲渡性預金		163,202 (2.91)	— (—)	163,202 (2.88)	144,850 (2.54)	— (—)	144,850 (2.51)
総合計		5,615,053 (100.00)	47,169 (100.00)	5,662,222 (100.00)	5,712,262 (100.00)	56,581 (100.00)	5,768,843 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		期間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	合 計
定期預金		期別							
		平成23年9月30日	556,441	430,565	770,433	258,872	223,119	44,470	2,283,902
		平成24年9月30日	570,315	433,064	731,459	250,040	230,026	51,420	2,266,326
うち固定金利 定期預金		平成23年9月30日	556,184	430,346	770,019	258,698	223,039	44,470	2,282,758
		平成24年9月30日	570,085	432,845	731,206	249,940	229,744	51,420	2,265,242
うち変動金利 定期預金		平成23年9月30日	257	219	413	174	79	—	1,143
		平成24年9月30日	229	219	253	99	281	—	1,084

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
個人預金	4,173,070 (75.97)	4,266,085 (75.56)
法人預金	1,117,595 (20.35)	1,197,059 (21.20)
その他	202,363 (3.68)	183,007 (3.24)
合計	5,493,029 (100.00)	5,646,153 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	125,589	766	126,356	122,791	554	123,346
証書貸付	3,308,892	21,612	3,330,504	3,520,419	36,326	3,556,745
当座貸越	561,813	—	561,813	576,279	—	576,279
割引手形	42,978	—	42,978	48,031	—	48,031
合計	4,039,274	22,378	4,061,653	4,267,521	36,881	4,304,403

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	122,134	920	123,055	116,508	412	116,920
証書貸付	3,252,009	21,598	3,273,607	3,434,063	32,341	3,466,404
当座貸越	524,469	—	524,469	514,025	—	514,025
割引手形	43,423	—	43,423	42,499	—	42,499
合計	3,942,038	22,518	3,964,556	4,107,096	32,754	4,139,850

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	平成23年9月30日	平成24年9月30日	908,133	719,955	474,609	276,067	1,121,073	561,813	4,061,653
貸出金	平成24年9月30日	877,086	787,139	556,194	286,842	1,220,861	576,279	4,304,403	
	うち変動金利	平成23年9月30日	—	350,960	219,623	96,005	327,720	465,360	—
	平成24年9月30日	—	431,568	289,337	116,713	457,190	470,225	—	—
うち固定金利	平成23年9月30日	—	368,994	254,985	180,061	793,353	96,453	—	—
	平成24年9月30日	—	355,570	266,856	170,128	763,671	106,054	—	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成23年9月30日	平成24年9月30日
		貸出先数	金 額
総貸出金残高 (A)	貸出先数	176,555	179,243
	金 額	4,041,279	4,277,023
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	175,929	178,626
	金 額	3,083,723	3,279,863
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.64	99.65
	金 額	76.30	76.68

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	176,555	4,041,279 (100.00)	179,243	4,277,023 (100.00)
製造業	6,243	711,171 (17.60)	6,200	732,648 (17.13)
農業・林業	202	5,579 (0.14)	205	5,535 (0.13)
漁業	2	3,263 (0.08)	2	2,062 (0.05)
鉱業・採石業・砂利採取業	15	3,906 (0.09)	15	3,964 (0.09)
建設業	4,066	166,031 (4.11)	4,090	171,828 (4.02)
電気・ガス・熱供給・水道業	90	24,208 (0.60)	99	23,178 (0.54)
情報通信業	346	25,802 (0.64)	357	25,313 (0.59)
運輸業・郵便業	1,137	124,765 (3.09)	1,161	134,692 (3.15)
卸売業・小売業	5,657	435,667 (10.78)	5,634	442,728 (10.35)
金融業・保険業	122	140,554 (3.48)	129	179,292 (4.19)
不動産業・物品賃貸業	1,729	375,843 (9.30)	1,938	402,954 (9.42)
医療・福祉	1,961	178,623 (4.42)	2,117	188,804 (4.42)
その他サービス	4,307	174,755 (4.32)	4,452	181,023 (4.23)
地方公共団体	59	193,475 (4.79)	61	193,129 (4.52)
その他	150,619	1,477,627 (36.56)	152,783	1,589,862 (37.17)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	22	20,373 (100.00)	25	27,379 (100.00)
政府等	—	— (—)	—	— (—)
金融機関	—	— (—)	—	— (—)
商工業	22	20,373 (100.00)	25	27,379 (100.00)
その他	—	— (—)	—	— (—)
合計	176,577	4,061,653	179,268	4,304,403

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,861	3	8,447	3
債権	66,377	570	67,674	558
不動産	1,758,544	1,400	1,964,650	1,220
その他	72	543	61	482
計	1,834,855	2,518	2,040,833	2,264
保証	1,009,125	11,170	963,585	9,564
信用	1,217,672	1,812	1,299,984	4,125
合計	4,061,653	15,501	4,304,403	15,954

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
設備資金	1,977,839 (48.70)	2,096,515 (48.71)
運転資金	2,083,814 (51.30)	2,207,887 (51.29)
合計	4,061,653 (100.00)	4,304,403 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
住宅ローン	1,423,257	1,536,561
その他ローン	53,676	53,286
合計	1,476,933	1,589,847

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	平成23年9月30日	19,815	3,068	22,883
	平成24年9月30日	20,947	2,349	23,296
個別貸倒引当金	平成23年9月30日	32,074	△ 1,467	30,606
	平成24年9月30日	27,808	△ 1,811	25,996
特定海外債権引当勘定	平成23年9月30日	—	—	—
	平成24年9月30日	—	—	—
合計	平成23年9月30日	51,889	1,601	53,490
	平成24年9月30日	48,755	537	49,293

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
貸出金償却額	—	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額	11,048	13,207
延滞債権額	77,826	60,567
3ヵ月以上延滞債権額	893	650
貸出条件緩和債権額	17,469	21,743
合計	107,238	96,168

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30,704	35,705
危険債権	58,588	38,346
要管理債権	18,363	22,393
正常債権	3,991,308	4,243,093
合計	4,098,965	4,339,539

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	828,472 (50.40)	— (—)	828,472 (45.43)	872,092 (49.21)	— (—)	872,092 (44.39)
地方債	479,329 (29.16)	— (—)	479,329 (26.29)	504,404 (28.46)	— (—)	504,404 (25.68)
社債	227,570 (13.84)	— (—)	227,570 (12.48)	242,525 (13.68)	— (—)	242,525 (12.35)
株式	96,360 (5.86)	— (—)	96,360 (5.28)	101,077 (5.70)	— (—)	101,077 (5.14)
その他の証券	12,071 (0.74)	179,809 (100.00)	191,880 (10.52)	52,231 (2.95)	192,051 (100.00)	244,283 (12.44)
うち外国債券	—	172,270	172,270	—	166,929	166,929
うち外国株式	—	7,538	7,538	—	3,202	3,202
合計	1,643,804 (100.00)	179,809 (100.00)	1,823,613 (100.00)	1,772,331 (100.00)	192,051 (100.00)	1,964,383 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)			平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	741,461 (48.02)	— (—)	741,461 (42.87)	917,240 (51.52)	— (—)	917,240 (46.35)
地方債	462,072 (29.93)	— (—)	462,072 (26.72)	485,677 (27.28)	— (—)	485,677 (24.54)
社債	243,158 (15.75)	— (—)	243,158 (14.06)	230,539 (12.95)	— (—)	230,539 (11.65)
株式	83,539 (5.41)	— (—)	83,539 (4.83)	94,903 (5.33)	— (—)	94,903 (4.80)
その他の証券	13,802 (0.89)	185,396 (100.00)	199,198 (11.52)	51,879 (2.92)	198,524 (100.00)	250,404 (12.66)
うち外国債券	—	176,372	176,372	—	173,761	173,761
うち外国株式	—	9,023	9,023	—	2,417	2,417
合計	1,544,034 (100.00)	185,396 (100.00)	1,729,430 (100.00)	1,780,240 (100.00)	198,524 (100.00)	1,978,765 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成23年9月30日	86,154	219,710	188,705	140,669	187,075	6,157	—	—	828,472
	平成24年9月30日	170,683	127,321	243,764	120,830	209,492	—	—	—	872,092
地方債	平成23年9月30日	29,333	108,398	102,003	86,074	153,519	—	—	—	479,329
	平成24年9月30日	39,675	130,335	93,656	109,146	131,590	—	—	—	504,404
社債	平成23年9月30日	80,487	69,861	45,924	16,928	11,512	2,855	—	—	227,570
	平成24年9月30日	46,838	63,366	105,251	13,135	11,806	2,126	—	—	242,525
株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	96,360	—	96,360
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	101,077	—	101,077
その他の証券	平成23年9月30日	61,072	49,970	22,754	437	16,793	24,477	16,374	—	191,880
	平成24年9月30日	30,962	50,562	54,998	24,578	896	20,770	61,514	—	244,283
うち外国債券	平成23年9月30日	60,061	49,185	21,752	—	16,793	24,477	—	—	172,270
	平成24年9月30日	30,962	49,663	48,055	17,549	896	19,801	—	—	166,929
うち外国株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	7,538	—	7,538
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	—	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)	平成24年度中間期 (平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)
商品国債	1,437	1,603
商品地方債	508	400
その他の商品有価証券	426	398
合計	2,371	2,402

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
信託報酬	—	—	—	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	11	6	2	8	4

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成23年9月30日	平成24年9月30日	負 債	平成23年9月30日	平成24年9月30日
現金預け金	6	2	金銭信託	6	2
合計	6	2	合計	6	2

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
金銭信託	6	2

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
5年未満	—	—
5年以上	6	2
その他のもの	—	—
合計	6	2

(注) 以下の事項に該当するものではありません。
1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	54,432	56,207	1,774	49,749	50,979	1,230
	社債	1,890	1,921	31	1,400	1,422	22
	その他	442	443	1	110	110	0
	小計	56,764	58,571	1,806	51,259	52,513	1,253
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	24	24	—	—	—	—
	社債	76	75	△ 0	50	50	—
	その他	—	—	—	3,910	3,910	—
	小計	100	100	△ 0	3,960	3,960	—
合計		56,865	58,671	1,806	55,220	56,473	1,253

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,900	3,999

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,989	33,323	21,665	56,155	36,145	20,010
	債券	1,434,251	1,395,463	38,787	1,528,993	1,484,939	44,053
	国債	797,780	780,418	17,361	862,633	842,310	20,323
	地方債	424,472	406,882	17,590	450,675	430,518	20,157
	社債	211,999	208,163	3,835	215,684	212,111	3,573
	その他	142,122	137,447	4,675	144,399	138,924	5,475
	外国債券	140,359	135,912	4,446	133,594	128,797	4,797
	その他	1,762	1,534	228	10,805	10,126	678
	小計	1,631,362	1,566,234	65,128	1,729,548	1,660,009	69,539
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38,409	48,908	△ 10,498	41,954	53,189	△ 11,235
	債券	44,697	45,031	△ 333	38,829	38,985	△ 155
	国債	30,692	30,855	△ 163	9,459	9,499	△ 40
	地方債	399	400	△ 0	3,980	3,980	△ 0
	社債	13,605	13,775	△ 169	25,390	25,505	△ 115
	その他	47,247	50,395	△ 3,147	96,274	99,957	△ 3,683
	外国債券	37,424	39,169	△ 1,744	33,335	33,621	△ 286
	その他	9,822	11,226	△ 1,403	62,938	66,335	△ 3,396
	小計	130,355	144,335	△ 13,980	177,058	192,133	△ 15,074
合計		1,761,717	1,710,570	51,147	1,906,606	1,852,142	54,464

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,571	2,577

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った他有価証券

(平成23年度中間期)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、276百万円（うち、株式276百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成24年度中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難のものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、4,382百万円（うち、株式4,179百万円、社債20百万円、その他182百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年9月30日及び平成24年9月30日ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成23年9月30日及び平成24年9月30日ともに、該当事項はありません。

●その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月30日	平成24年9月30日
評価差額	51,147	54,464
その他有価証券	51,147	54,464
(△) 繰延税金負債	20,657	19,333
その他有価証券評価差額金	30,490	35,131

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引] (単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	39,581	23,029	31	72	40,761	19,899	34	83
	受取固定・支払変動	19,790	11,514	181	222	20,380	9,949	153	203
	受取変動・支払固定	19,790	11,514	△ 150	△ 150	20,380	9,949	△ 119	△ 119
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	153	153	—	0	107	107	—	0
	売建	76	76	△ 0	0	53	53	△ 0	0
	買建	76	76	0	△ 0	53	53	0	△ 0
合計				31	72			34	84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引] (単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	191,670	161,047	388	414	159,847	92,189	247	273
	為替予約	4,148	—	18	18	3,852	—	8	8
	売建	2,349	—	74	74	2,097	—	17	17
	買建	1,798	—	△ 55	△ 55	1,754	—	△ 8	△ 8
	通貨オプション	46,119	38,983	—	470	40,503	33,089	—	409
	売建	23,059	19,491	△ 2,609	162	20,251	16,544	△ 1,747	747
	買建	23,059	19,491	2,609	307	20,251	16,544	1,747	△ 337
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				406	903			256	691

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]
平成23年9月30日現在及び平成24年9月30日現在ともに該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	17,892	16,490	(注) 3	貸出金	17,123	13,604	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		17,892	16,490			17,123	13,604	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	平成23年9月30日				平成24年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	22,995	—	4,128	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	23,279	—	247
	為替予約		75,236	—	4,210		101,202	—	△ 450
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					8,339				△ 203

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]、[債券関連取引]

平成23年度中間期及び平成24年度中間期ともに該当事項はありません。